

平成19年1月19日

福祉保健局

19年度に26の重点プロジェクトを展開し、 福祉・保健・医療を取り巻く状況の変化に対応

～ 「東京の福祉保健の新展開 2007」を策定 ～

昨年2月、都の福祉保健施策に対する基本姿勢を明らかにするため、「福祉・健康都市 東京ビジョン」を策定しました。

医療制度改革や自立支援法の施行など、福祉・保健・医療を取り巻く状況はめまぐるしく変わっていることから、ビジョンの基本方針を継承しながら、その考え方を「進化」させつつ、事業について19年度に実施する重点プロジェクトへ「更新」し、「東京の福祉保健の新展開 2007」を策定しました。

内 容

- 分野ごとに現状と中期的な取組の方向性を示し、19年度に取り組む重点プロジェクト事業を列挙

【各分野と主な事業展開】

- 子ども家庭分野：小中学生の医療費軽減、事業所内保育施設支援
認定こども園へ都独自の補助、児童相談所機能強化
- 高齢者分野：増加が見込まれる認知症高齢者に対する新たな施策展開
- 障害者分野：工賃アップのための作業所経営ネットワーク支援事業
- 生活福祉分野：多重債務者の再チャレンジを支援する相談・貸付事業
- 保健・医療分野：見守り役の「ゲートキーパー」養成など自殺総合対策、
ウイルス肝炎受療の促進、医療人材確保対策
- 健康安全分野：健康危機管理センター（仮称）整備、総合的エイズ対策

- 「広域的なシステム全体の調整者」としての都の役割を明示

【主な事業展開】

- ・区市町村の主体的な施策展開を支援する包括補助事業（総額200億円）
- ・新たな課題を担う福祉・医療人材の育成のあり方について検討
- ・都民の不安を解消する「福祉・健康安心基金」の設置（19年度500億円）
- ・民間社会福祉施設に「第三者評価」「ディスクロージャー」を義務化
- ・民間移譲等、都立施設改革のさらなる展開

〈問合せ先〉

福祉保健局総務部企画課 吉村・齋藤

内線 32-010、32-015 直通 03-5320-4010

「東京の福祉保健の新展開 2007」の策定について
～ 福祉・健康都市の実現を目指して ～

「福祉・健康都市 東京ビジョン」
(平成18年2月策定)

2006年

考え方編

目指すは「新しい自立」

- 積極的に健康づくり
- 施設から地域生活へ
- 就労して自立

3つの視点

- 「ライフステージ」や「生活」の全体をとらえる
- 「東京」の強みを生かし、課題を克服
- 「民間の力」「地域の力」「行政の力」の3つの力を生かす

より効果的に、より効率的に

考え方に基づく事業展開

事業編

- (主な取組)
- 子ども家庭総合センター(仮称)の整備
 - 認知症対策の総合的推進
 - 有料老人ホームの安心利用の仕組みづくり
 - 障害者地域生活支援・就労促進3か年プラン
 - 糖尿病予防・がん予防・こころの健康づくり
 - 花びらの予防・治療対策の総合的推進
 - 刑の役割の転換
 - 都立施設改革

2007年

ビジョンの考え方を継承し、

「進化」

考え方に基づく事業展開

平成19年度に実施する重点プロジェクト(7分野26事業)

【子ども家庭分野】

児童相談所の機能強化、事業所内保育施設の支援、小中学生の医療費軽減 ほか

【高齢者分野】

地域生活を支える介護サービス基盤の充実、認知症高齢者に対する新たな施策展開 ほか

【障害者分野】

就労促進策の拡充、精神障害者などに対する施策の充実・強化 ほか

【生活福祉分野】

多重債務者の再チャレンジ支援する相談・貸付、福祉のまちづくりの推進 ほか

【健康づくり・医療政策分野】

がん対策の総合的な推進、ウイルス肝炎の治療促進、自殺防止に向けた社会全体の取組 ほか

【健康安全分野】

健康危機管理センターの整備、エイズ対策の充実、食物アレルギー対策の推進 ほか

【横断的取組】

新たな課題を担う人材の育成、福祉・健康安心基金の設置、福祉保健区市町村包括補助 ほか

「東京の福祉保健の新展開 2007」
(平成19年1月策定)

福祉保健をめぐる状況変化に対応するため

平成 19 年度における 26 の重点プロジェクトと主な事業展開

子ども家庭分野

- 1 特別な支援を必要とする子どもへの対応を強化します
 - 子ども家庭総合センター（仮称）の整備
 - 児童養護施設の機能強化【新規】
- 2 新たな子育て支援体制を整備します
 - 認定こども園のための新たな補助制度の創設【新規】
 - 義務教育就学期にある児童に対する医療費軽減策の構築【新規】
 - 事業所内保育施設支援制度の創設【新規】

高齢者分野

- 1 地域社会を支える介護サービス基盤を充実します
 - 地域密着型サービス等の重点整備
 - 介護専用型有料老人ホーム設置促進【新規】
- 2 認知症に対する総合的な施策を推進します
 - 認知症高齢者グループホーム緊急整備（新）3か年事業
 - 新たな認知症対策の展開に向けた体制の整備【新規】
- 3 介護予防の取組を都内全域で着実に推進します
 - 介護予防を担う人材の育成
- 4 健康長寿社会の実現に向けた医療的基盤を整備します
 - 地方独立行政法人「健康長寿医療センター（仮称）」の設立準備

障害者分野

- 1 障害者の地域における自立生活を支援します
 - 地域居住の場や日中活動の場などの整備
 - グループホーム等の安全体制強化【新規】
- 2 自立に向けた就労促進策を拡充します
 - 区市町村障害者就労支援事業等の充実
 - 作業所等経営ネットワーク支援事業の創設【新規】
- 3 精神障害者をはじめ、重症心身障害児（者）、高次脳機能障害者、発達障害者（児）に対する施策を充実・強化します
 - 精神障害者退院促進支援事業の推進

生活福祉分野

- 1 新生活へのチャレンジを支援します
 - 新生活サポート事業の創設【新規】
- 2 オリンピック招致・多摩国体開催を好機に福祉のまちづくりを一層推進します
 - ユニバーサルデザインによるまちづくりの促進【新規】
 - 鉄道駅エレベーター等の整備
- 3 「地域の福祉力」の向上を目指します
 - 民生・児童委員サポーター制度（仮称）の創設【新規】
 - 地域の潜在力を生かした福祉サービス提供の仕組みづくり【新規】

保健・医療分野

- 1 地域医療を支える医療人材の確保を進めます
 - 医師確保対策の推進（東京シニアレジデント制度）【新規】
 - 離職看護師の再就業支援の充実（身近な地域での研修体制確保）【新規】
- 2 がん対策を総合的に推進します
 - 東京都がん対策推進計画を策定（推進会議の設置）【新規】
 - 新たに拠点病院とも連携してピアカウンセリングをモデル実施【新規】
- 3 メタボリックシンドロームの予防と改善を支援します
 - 「東京都健康づくり応援団」による都民の健康づくりの支援
 - メタボリックシンドローム予防のための支援ツールの普及【新規】
- 4 自殺防止に向け、社会全体で取り組みます
 - 「自殺総合対策東京会議」の設置・運営
 - “自殺のサイン”に気づき、支援につなぐ「ゲートキーパー」の養成【新規】
- 5 ウイルス肝炎の治療促進に集中的に取り組みます
 - 肝炎診療ネットワークの整備【新規】
 - C型肝炎のインターフェロン治療の通院医療費助成【新規】

健康安全分野

- 1 健康危機の脅威から都民を守る体制を整備します
 - 健康危機管理センター（仮称）の整備【新規】
- 2 新たな感染症の脅威から都民を守ります
 - 救急搬送サーベイランスの実施【新規】
 - 抗インフルエンザウイルス薬「リレンザ」の備蓄【新規】
- 3 感染拡大が続く「エイズ」から都民を守ります
 - 総合的エイズ対策の推進
- 4 「アレルギー」による健康被害から都民を守ります
 - 総合的花粉症対策の推進
 - 食物アレルギー対策の推進【新規】

横断的取組

- 1 区市町村の主体的な施策展開を支援します
 - 福祉保健区市町村包括補助事業（総額 200 億円）の創設【新設】
- 2 新たな課題を担う人材の育成に取り組みます
 - 東京都社会福祉審議会での検討 ～福祉人材の育成のあり方～
 - 人材育成方針等を検討する組織「人材施策推進担当」の設置【新規】
- 3 将来に向けた重点的な取組で、都民の不安を解消します
 - 都民の不安解消のための基金の設置（19 年度 500 億円）【新規】
- 4 サービスの「信頼確保」と「質の向上」に取り組みます
 - 民間社会福祉施設に対する「第三者評価の受審」と「ディスクロージャー（経営情報公開）」の義務化【新規】
- 5 新しい時代に合わせて、都立施設を改革します